

minamina Vol.24 通信

第20期 平成29年4月1日 ▶ 平成30年3月31日

株式会社
メディカルシステムネットワーク

証券コード：4350

わたしたちの目指すもの

良質な医療インフラの構築を通じて
地域住民のQOL(Quality of Life)
向上に貢献すること

～すべては地域の人々の笑顔のために～





ごあいさつ

平素より株式会社メディカルシステムネットワークに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は、平成30年3月31日をもちまして第20期の決算が終了いたしました。ここにその概況についてご報告申し上げます。

皆様におかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田尻 稲雄

Q1 当期(平成30年3月期)の決算のポイントなどについて教えてください。

A1 主力事業である医薬品等ネットワーク事業の新規加盟件数が大幅に増加したこと、調剤薬局事業において既存店が順調に推移したこ

とや新規出店及びM&Aにより取得した店舗が業績に寄与したことから、売上高93,977百万円、(前年同期比5.8%増)、営業利益は3,163百万円(同49.7%増)、経常利益3,250百万円(同54.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,022百万円(同78.8%増)となりました。

Q2 当期で第四次中期経営計画が終了しましたが、振り返ってどのように総括されますか。

A2 当初掲げた数値目標に関しては、M&A価格の高騰による店舗取得の抑制や診療報酬改定の影響から売上高・利益などに関しては未達成となった一方で、医薬品ネットワーク加盟件数は提携先からの紹介数の増加などを背景に目標の2,200件を大幅に上回る2,509件となりました。

また7つの重点施策に関しては、「医薬品ネットワークの拡大」、「なの花スタンダードの深化」、また大規模なグループ組織再編実施による「徹底的な効率化」など概ね良好な成果をあげたと考えております。

Q3 平成31年3月期から第五次中期経営計画がスタートしますが、新しい中期経営計画での取組を教えてください。

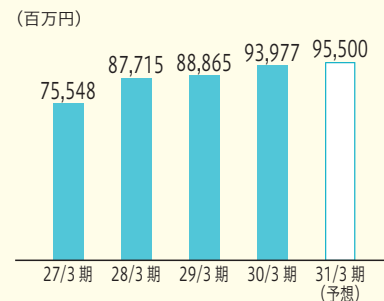
A3 第五次中期経営計画のポイントは、計画期間を診療報酬改定サイクルと合わせ4か年とすること、最終年度のSCM事業(医薬品ネットワーク事業と後発医薬品事業の合計)と調剤薬局事業の利益を同規模とすること(※1)、大型投資の一巡によりキャッシュフローを大幅に改善すること、そして健康経営・ESG(環境・社会・ガバナンス)に注力することです。

また、これらを実現するための5つの基本方針を定めました(P.5に詳述)。経営目標としては、第五次中期経営計画の最終年度の平成34年3月期(2022年3月期)に、医薬品ネットワーク

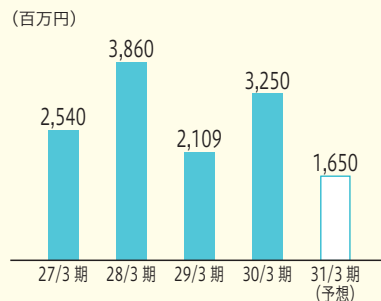
主な経営指標の推移

Financial Highlights

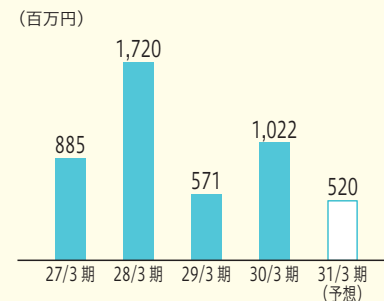
売上高



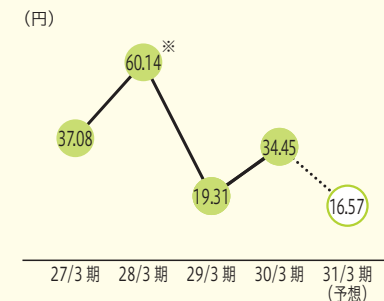
経常利益



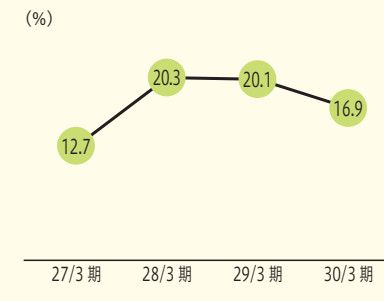
親会社株主に帰属する当期純利益



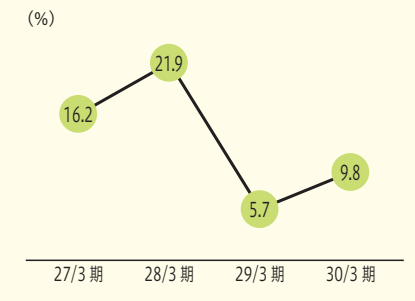
1株当たり当期純利益



自己資本比率



ROE



※ 増資及び自己株式処分後の期中平均株式数で算出

加盟件数5,000件、連結売上高1,200億円、連結営業利益50億円、連結EBITDA^(※2) 75億円、自己資本比率30%以上を目指してまいります。

(※1) 内部取引消去前ベース

(※2) 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

Q4 平成31年3月期の見通しと株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A4 平成30年4月に薬価・調剤報酬改定が実施されました。調剤薬局事業においては新たな報酬体系への対応を迅速に進めていくものの、短期的には業績への影響は避けられず平成

31年3月期は増収減益となる見通しです。しかしながら、今回の報酬改定の影響により、中堅・中小薬局の経営環境は一層厳しいものとなることが予想され、当社としては、医薬品等ネットワーク事業においてこれを拡大の好機と捉え、新規加盟店の獲得と経営支援、並びに医薬品流通の効率化に取り組んでまいります。また、第五次中期経営計画に掲げた基本方針を着実に

実行することにより、事業基盤の強化と企業価値向上に向けた努力をしております。

平成31年3月期の配当に関しましては、厳しい業績を予想していますが、株主の皆様のご支援に応えるべく、当期配当と同額の1株当たり10円（中間配当5円）の配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

● 第四次中期経営計画レビュー【基本方針】

医薬品ネットワークの拡大と「未病・予防-医療-介護」の地域薬局機能の充実によって
地域医療を支える企業として、新たなステージへ

【基本方針】

1. 医薬品ネットワークに資源を投下し、経営環境が厳しくなる中堅、中小薬局への営業強化及び新規サービス提供により加盟店を拡大させます。
2. 医療安全、接遇、服薬指導、在宅、待ち時間短縮等、これまでの取組を更に強化し、より高いレベルでの「なの花スタンダード」を全店舗で確立します。
3. 地域包括ケアシステムの中で必要とされる医療・介護・予防機能（コミュニティ・ケア機能）を、既存店の状況に応じて最大限充実させるとともに、これらをフルパッケージで提供する次世代モデル薬局の新規店舗開発を行います。
4. 既存店への医療機関誘致による医療モール構築を加速すべく、医師開業支援業務を更に強化します。
5. 今後の報酬改定を見据え、徹底的なコストコントロールを図ります。

【重点施策】

重点施策	評価	実績
1. 医薬品ネットワークの拡大	◎	✓目標の2,200件を大幅超過
2. 「なの花スタンダード」の深化	○	✓在宅・多職種連携・未病・予防を推進 ✓医薬分業の真価の発揮に向け一層の取組強化
3. 店舗開発及び医師開業支援の更なる強化	△	✓医療モール等に注力、件数・採算性は改善余地
4. 調剤薬局M&Aの推進	△	✓優良案件に選別投資、価格競争を回避し件数は抑制
5. SMO事業（治験施設支援事業）の立て直し	—	✓環境変化により対象子会社を売却（平成29年6月）
6. 徹底的な効率化	○	✓大規模なグループ組織再編を実施
7. 財務健全性の確保	△	✓利益蓄積・資本調達により財務強化 ✓大型施設のオフバランス化は未実現

【数値目標】

	平成27年3月期	平成30年3月期（最終年度）		
	実績	目標	実績	要因
連結売上高	755億円	1,050億円	939億円	M&A抑制 報酬改定
経常利益	25億円	38億円	32億円	報酬改定 その他事業 低調
経常利益率	3.4%	3.6%	3.5%	
医薬品ネットワーク加盟件数	1,200件	2,200件	2,509件	提携先好調
地域薬局店舗数	345店舗	500店舗	399店舗	M&A抑制

1. 中期経営計画の基本方針

第五次中期経営計画においては、以下の基本方針に基づき、積極的な事業展開を図ってまいります。

基本方針

- (1) 医薬品ネットワークの拡大を通じ、地域医療を支える中堅・中小薬局の経営を支援するとともに、医薬品流通の効率化に加盟店が一丸となって取り組みます。
- (2) 医療機関としてグループ薬局の質を高め、地域医療における課題解決に主体的に取り組み、かかりつけ機能を発揮します。
- (3) 良質な後発医薬品の製造販売を拡大し、国が推し進める後発医薬品の普及促進と効率的な医薬品流通の実現に貢献します。
- (4) グループ事業の連携を深め、地域包括ケアシステムで必要とされる医療・介護・予防等のコミュニティ・ケア機能を一体的に提供します。
- (5) キャッシュフローを改善し、経営体制の効率化を進め、財務体質の強化を図ります。

また、地域住民の健康を支える企業として、社員の活力を高める健康経営を推進するとともに、環境への配慮や社会貢献活動、ガバナンスの向上に継続的に取り組みます。

2. 経営目標 (2022年3月期連結ベース)

- 医薬品ネットワーク 5,000件
加盟件数
- 連結売上高 1,200億円
- 連結営業利益 50億円
- 連結EBITDA 75億円
- 自己資本比率 30%以上

	2018年3月期	2019年3月期	2022年3月期
	実績	予想・初年度	目標・最終年度
医薬品ネットワーク加盟件数(件)	2,509	3,200	5,000
連結売上高	93,977	95,500	120,000
連結営業利益	3,163	1,700	5,000
うちSCM事業 ^(※1, 2)	1,949	2,034	3,500
調剤薬局事業 ^(※1)	3,060	1,699	3,500
連結EBITDA	5,711	—	7,500
自己資本比率	16.9%	—	30.0%

(※1) 内部取引消去前ベース。

(※2) 2018年3月期及び2019年3月期は医薬品等ネットワーク事業。2022年3月期は医薬品等ネットワーク事業及び医薬品製造販売事業の合算値。

1 医薬品等ネットワーク事業

- 加盟件数5,000件に向けた体制強化
- 流通効率化：在庫管理・発注の精度向上
- サービス拡充：新規メニュー検討
- 期末加盟件数目標3,200件

2 調剤薬局事業

- 調剤報酬改定への対応、処方箋獲得
- 医療の質の向上：個人活動の見える化と教育研修
- 在宅・健康サポート機能の強化
- 出店・M&A：新規20店舗増



在宅訪問



教育研修

平成30年度診療報酬改定のポイント

平成30年4月に行われた診療報酬改定では、薬局・薬剤師にとって“超高齢化社会における社会的基盤整備”の意味合いがあり、前回の改定より一層かかりつけ薬剤師・薬局の機能が求められ、対物業務から対人業務への転換が求められる改定内容となりました。

「地域薬局」である当社の特色を生かし、地域医療に貢献する薬局を目指すとともに、後発医薬品の使用促進に取り組むことで医療費の抑制にも努めてまいります。

3 他4事業

賃貸・設備関連事業

- 「ウイステリア千里中央」と11月開業の「ウイステリア南1条」の入居者獲得



ウイステリア南1条(北海道)

給食事業

- 食材費適正化
- 安全衛生

訪問看護事業

- 事業所拡大
- 早期黒字化

医薬品製造販売事業

- ラインナップの拡充



4 その他のテーマ

- 医療・介護連携：(株)ポラリス（業務提携先）
- 医療ICTへの対応：電子お薬手帳
- 健康経営

【主な変更内容】

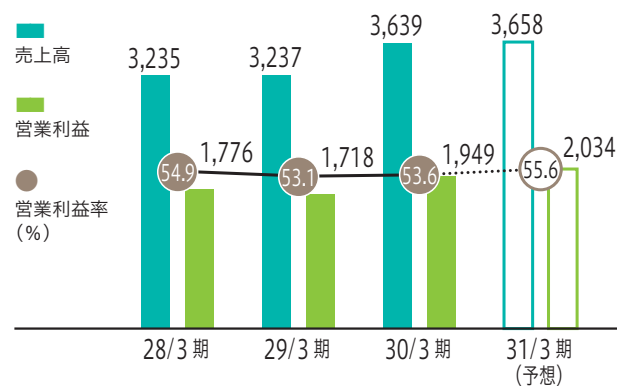
- **かかりつけ薬剤師・薬局の機能の評価**
 - ・ かかりつけ薬剤師指導料、かかりつけ薬剤師包括管理料の見直し
 - ・ 地域支援体制加算の新設
- **大型門前薬局等評価の適正化**
 - ・ チェーン薬局について集中度が85%以上の場合、基本料を引き下げ
- **後発医薬品の使用促進**
 - ・ 調剤割合の基準を75%以上・80%以上・85%以上に引き上げ
 - ・ 後発医薬品調剤体制加算3の新設
- **薬局における対人業務の評価の充実**
 - ・ 服用薬剤調剤調整支援料の新設

◆ 医薬品等ネットワーク事業

平成30年3月期実績

売上高	3,639 百万円
営業利益	1,949 百万円

売上高・営業利益の推移 (百万円)



■ 平成31年3月期の展望

パートナー企業との連携により
加盟店3,200件を目標に

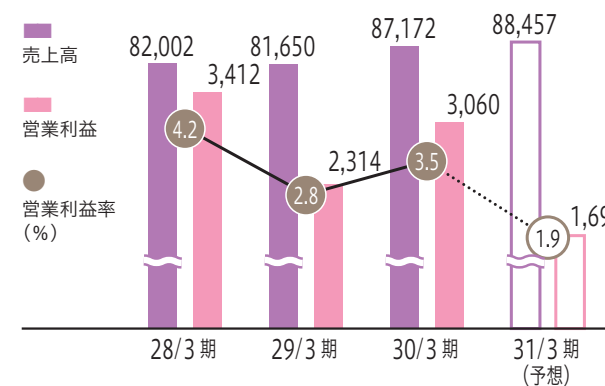
平成30年4月に行われた薬価・調剤報酬改定により、中堅・中小薬局の経営環境は一層厳しいものとなることとが予想されます。医薬品等ネットワーク事業においてこれを拡大の好機と捉え、新規加盟店の獲得と加盟店の経営支援、並びに医薬品流通の効率化に取り組んでまいります。薬価改定の影響により既存加盟店からの売上は減少するものの、加盟件数3,200件を目標として新規獲得を進めることにより、売上高3,658百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2,034百万円（同4.4%増）を見込んでおります。

◆ 調剤薬局事業

平成30年3月期実績

売上高	87,172 百万円
営業利益	3,060 百万円

売上高・営業利益の推移 (百万円)



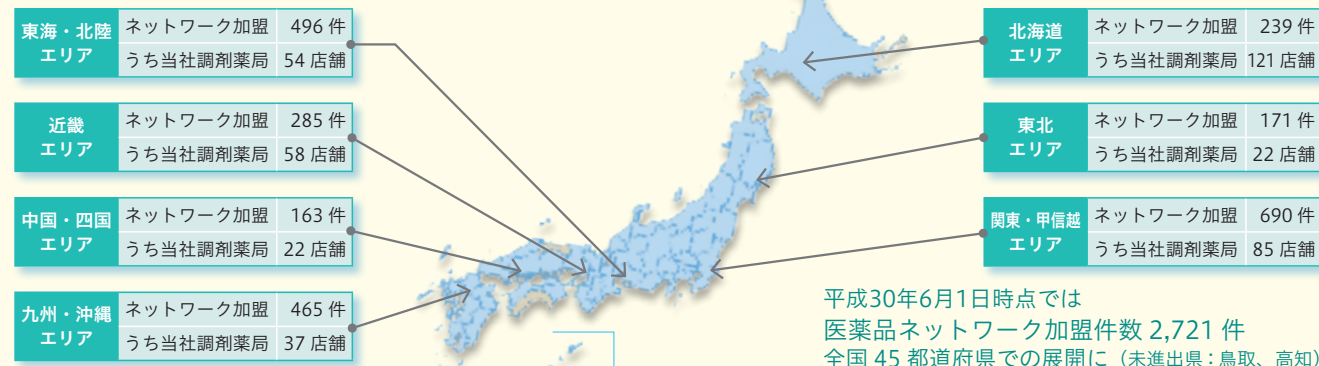
■ 平成31年3月期の展望

かかりつけ機能の充実で
選ばれるなの花薬局へ

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応及びかかりつけ機能発揮による処方箋獲得、医療の質の向上への取組、在宅・健康サポート機能の強化等に努めてまいります。なお、新規店舗開発及びM&Aにより事業基盤を強化するとともに、ドミナント強化を進めます。また、後発医薬品の使用促進にも取り組んでまいります。これにより、平成31年3月期は売上高88,457百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1,699百万円（同44.5%減）を見込んでおります。

● 医薬品ネットワーク加盟件数 2,509件

(平成30年3月31日時点)



なの花薬局オリジナル電子お薬手帳スマホアプリ
「なの花 おくすり手帳」

平成30年5月7日より
サービス開始！

なの花薬局は平成30年5月より、オリジナル電子お薬手帳「なの花 おくすり手帳」のサービスを開始いたしました。「なの花 おくすり手帳」の積極的な活用促進により、お薬の相互作用、副作用の防止、ポリファーマシー是正の徹底に努めていきます。また、処方箋画像送信や飲み忘れ防止アラームなどの機能とともに、今後は更に利用者への健康情報発信等、積極的なサービス拡充を進めてまいります。

スマホで右記のQRコードを読み取り、アプリをダウンロードしてください。

iPhoneをご利用の方はこちら



Androidをご利用の方はこちら



アプリ TOP



※日本薬剤師会が提供する電子お薬手帳相互閲覧サービス「e薬Link（イークスリンク）」と連携しており、他の電子お薬手帳をご利用の場合でも、服薬情報を一元的に確認することができます。

※詳細は、なの花薬局WEBよりご覧ください。
<https://www.nanohana-ph.jp/>

なの花薬局

検索

◆ 賃貸・設備関連事業

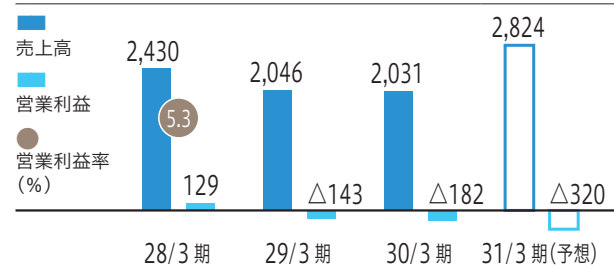
■ 平成31年3月期の展望

平成28年5月に大阪府豊中市で開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウステリア千里中央」と平成30年11月に北海道札幌市で開業予定の「ウステリア南1条」の入居者獲得に注力してまいります。「ウステリア南1条」に関する費用が先行すること等により、平成31年3月期は売上高2,824百万円（前年同期比39.0%増）、営業損失320百万円（前年同期の営業損失は182百万円）を見込んでおります。

平成30年3月期実績

売上高	2,031 百万円
営業利益	△182 百万円

売上高・営業利益の推移 (百万円)



◆ 給食事業

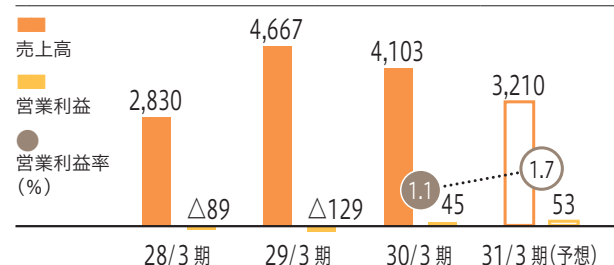
■ 平成31年3月期の展望

給食事業においては、平成30年3月期に不採算施設の撤退を進めました。平成31年3月期に関しては、食材費の適正化、安全衛生の一層の強化を行ってまいります。これにより、平成31年3月期は売上高3,210百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益53百万円（同19.6%増）を見込んでおります。

平成30年3月期実績

売上高	4,103 百万円
営業利益	45 百万円

売上高・営業利益の推移 (百万円)



◆ その他事業

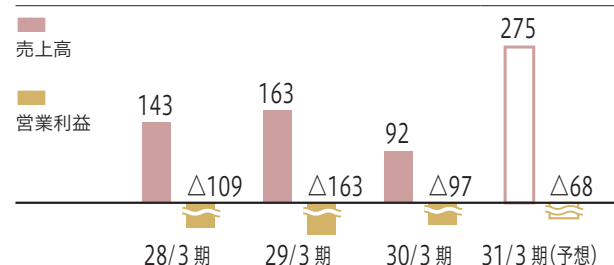
■ 平成31年3月期の展望

訪問看護事業においては、事業所の拡大と早期の黒字化を目指します。また、医薬品製造販売事業においては、高品質で安価な後発医薬品のラインナップの拡充を図ってまいります。これにより、平成31年3月期は売上高275百万円（前年同期比196.7%増）、営業損失68百万円（前年同期は営業損失97百万円）を見込んでおります。

平成30年3月期実績

売上高	92 百万円
営業利益	△97 百万円

売上高・営業利益の推移 (百万円)



※ 子会社であった株式会社エスエムオーメディス（治験施設支援業務）については、全株式を平成29年6月21日付で譲渡しております。

● 医薬品製造販売事業が始動

当社は、後発医薬品のさらなる普及拡大と今後の薬価制度改革を見据え良質な後発医薬品を安価に安定的に調達することを目的として、平成28年9月に医療用医薬品の製造販売・販売事業を行う株式会社フェルゼンファーマ（以下「フェルゼンファーマ」）を設立いたしました。

平成30年2月に後発医薬品6成分13品目の製造販売承認を取得し、医薬品製造販売事業を展開しているダイト株式会社（以下「ダイト」）と業務提携をいたしました。この提携を機に、フェルゼンファーマの事業モデルである、自ら後発医薬品の製造機能・製造設備を擁することなく製薬メーカーとの協力関係により製造から薬局の店頭で患者さまにお渡しするまで一貫した効率的な医薬品流通体制を構築することを実現してまいります。

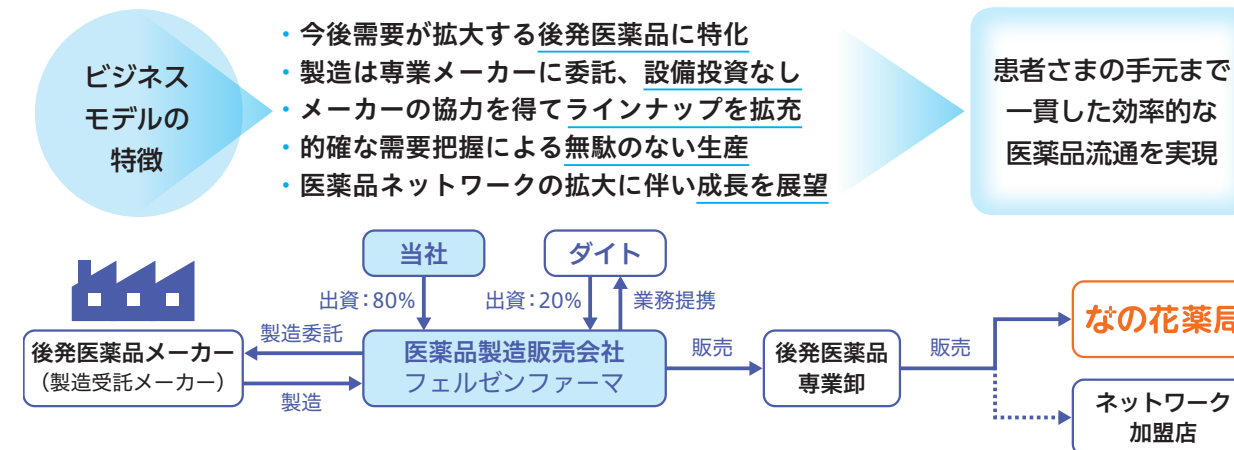


業務提携の内容（平成30年2月16日プレスリリースより）

1. ダイトによる共同開発医薬品^(※1)、ダイト開発医薬品^(※2)等のフェルゼンファーマへの供給
2. その他前号に付帯する業務

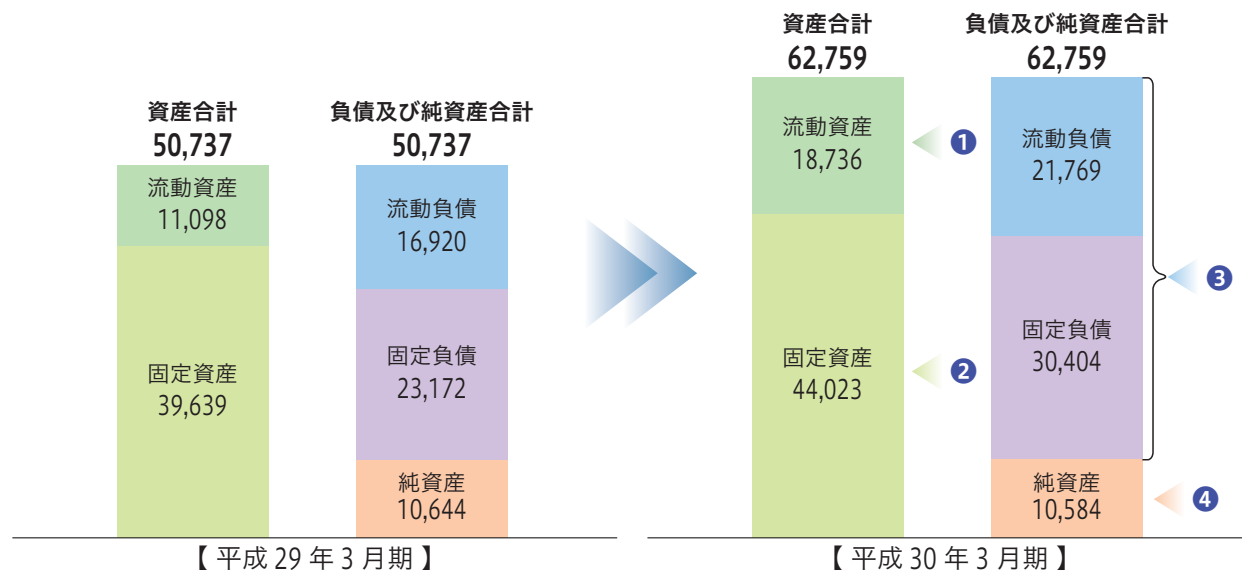
(※1) ダイト及びフェルゼンファーマが共同で開発した後発医薬品

(※2) 共同開発医薬品以外のダイトが開発したまたは今後開発する後発医薬品



財務状態の概要

(百万円)



連結貸借対照表のポイント

当期(平成30年3月期)末における資産合計は62,759百万円となり、前期末に比べ12,021百万円増加しました。

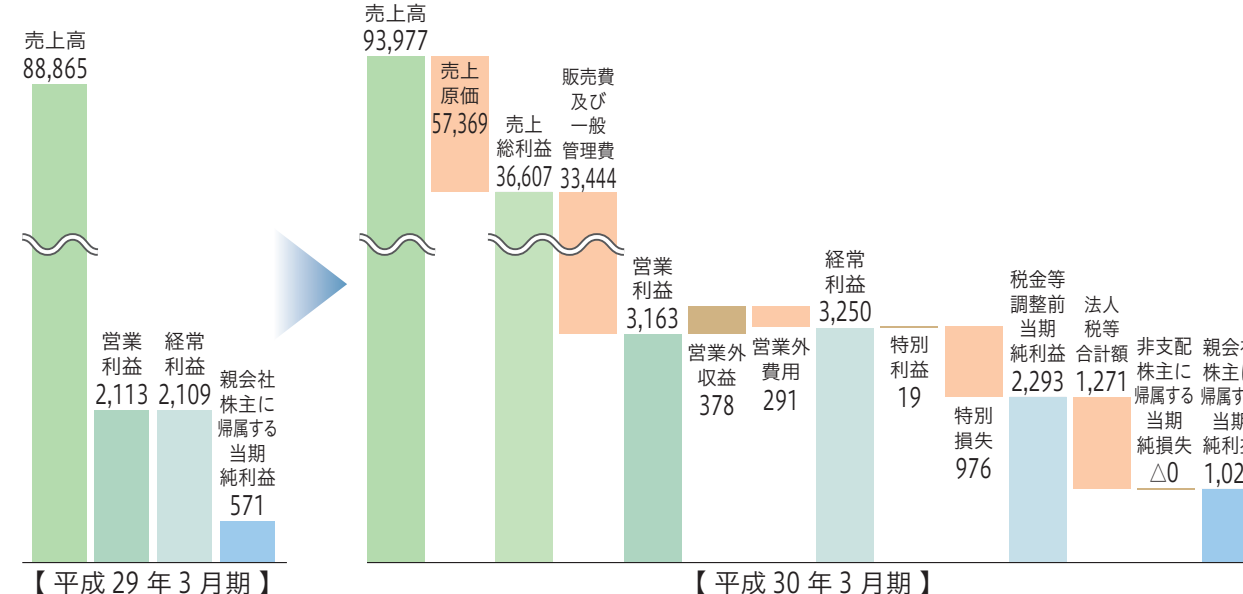
- ① **流動資産**は、18,736百万円となり、前期末に比べ7,637百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。
- ② **固定資産**は、44,023百万円となり、前期末に比べ4,384百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び建設仮勘定並びにのれんが増加したことによるものです。
- ③ **負債合計**は、52,174百万円となり、前期末に比べ12,081百万円増加しました。流動負債は21,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,849百万円

の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。固定負債は30,404百万円となり、前期末に比べ7,232百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

- ④ **純資産**は、10,584百万円となり、前期末に比べ60百万円の減少となりました。主な要因は、新株予約権行使により資本金が増加及び利益剰余金が増加したものの、連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

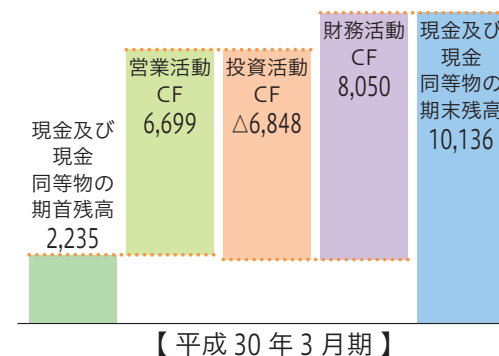
損益の概要

(百万円)



キャッシュ・フローの概要

(百万円)



当期(平成30年3月期)末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、10,136百万円(前期末は2,235百万円)となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況については右記のとおりです。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**
営業活動によるキャッシュ・フローは、6,699百万円の収入(前年同期は3,084百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,293百万円及び減価償却費1,491百万円並びにのれん償却額1,056百万円等によるものです。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**
投資活動によるキャッシュ・フローは、6,848百万円の支出(前年同期は3,909百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,050百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,466百万円等によるものです。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**
財務活動によるキャッシュ・フローは、8,050百万円の収入(前年同期は998百万円の収入)となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,201百万円があったものの、借入金の増加額9,890百万円によるものです。

会社概要

社名 株式会社メディカルシステムネットワーク
 本社 北海道札幌市中央区北10条西24丁目3番地
 設立 平成11年9月
 資本金 2,097百万円
 代表者 代表取締役社長 田尻稲雄
 主な子会社 株式会社北海道医薬総合研究所
 株式会社なの花北海道
 株式会社アポテック
 株式会社なの花東日本
 株式会社なの花中部
 株式会社共栄ファーマシー
 株式会社トータル・メディカルサービス

従業員の状況 (連結)

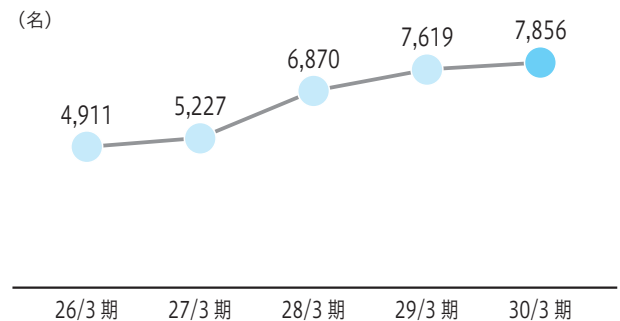
従業員数	前期末比増減
2,815名	144名増

※上記従業員数には、パート及び嘱託社員は含んでおりません。

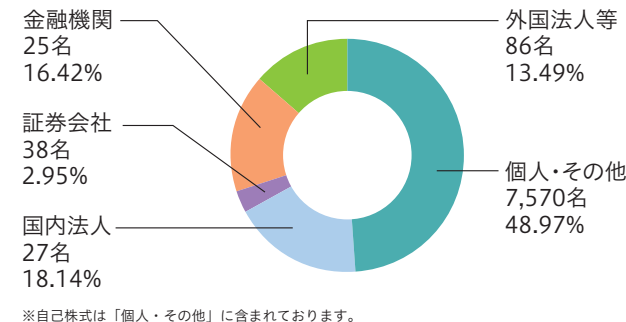
株式の状況

発行可能株式総数…………… 72,000,000株
 発行済株式総数…………… 30,522,600株
 株主総数…………… 7,856名

株主数の推移



株式分布状況 (単元未満株式を除く)



大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 合同会社エスアンドエス	2,769,100	9.07
2 沖中恭幸	2,485,000	8.14
3 秋野治郎	2,214,000	7.25
4 KBL EPB S.A.107704 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	1,718,800	5.63
5 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,109,100	3.63
6 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	974,000	3.19
7 (株)EP総合	800,000	2.62
8 田尻稲雄	641,900	2.10
9 メディカルシステムネットワーク 従業員持株会	512,500	1.67
10 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	425,800	1.39

※発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

取締役及び監査役 (平成30年6月26日時点)

代表取締役社長 田尻稲雄
 代表取締役副社長 秋野治郎
 取締役専務執行役員 川島龍一
 取締役専務執行役員 田中義寛
 取締役専務執行役員 坂下誠
 取締役常務執行役員 角和彦
 取締役常務執行役員 青山明
 取締役常務執行役員 蔵本正樹
 取締役執行役員 平島英治

社外取締役 小池明夫
 社外取締役 一色浩三
 常勤監査役 畑下正行
 常勤監査役 四十物実史
 監査役 米屋佳史

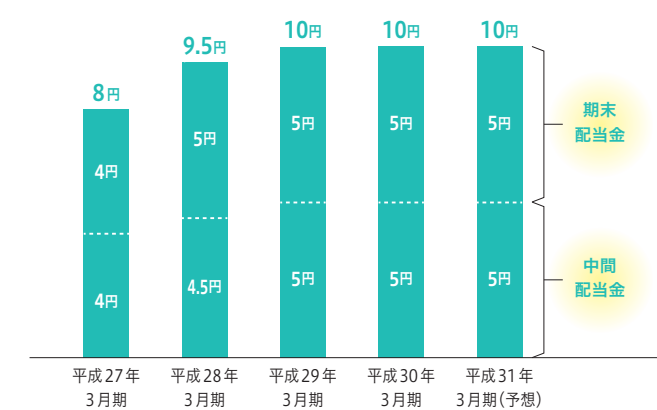
配当金について

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期(平成30年3月期)の期末配当金につきましては、1株当たり5円を実施しております。平成29年12月11日に実施済みの中間配当金(1株当たり5円)と合わせまして、年間配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、平成31年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり5円(年間配当金は1株当たり10円)を予定しております。

1株当たり配当金の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当の基準日 9月30日、3月31日（年2回）

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告 (http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/)
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

各種お取扱・お問い合わせはこちらまで

お取扱窓口 …………… 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。

証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱店にてお取次いたします。（みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります）

なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先 …………… 〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル
0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00～17:00）

お取扱店 …………… みずほ証券
本店、全国各支店
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
みずほ信託銀行
本店および全国各支店

未払配当金のお支払 …… 上記お取扱店および、みずほ銀行の本店および全国各支店
（みずほ証券では取次のみとなります）

IRのお問い合わせ先 株式会社メディカルシステムネットワーク
経営企画部 IR 担当
TEL：011-613-7750 FAX：011-558-7067
e-mail：info@msnw.co.jp

お知らせ

金融情報配信会社 株式会社
シェアードリサーチによる当
社についての企業調査レポ
ートを配信しています。



配信媒体

- ヤフーファイナンス、
MSNマネーなどのポータルサイト
- トムソンロイター、
ブルームバーグなどの投資
専門家向けプラットフォーム
- 各証券会社のイントラネット
（証券営業担当向け）など

当社HPにも掲載しています。
ぜひご覧ください。

<http://www.msnw.co.jp>



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた
見やすいデザインの文字を採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物
油インキを使用して印刷しています。